



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイト株式会社

コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山角 豪

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 志村 葵 TEL 045-224-7095

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	17,562	4.5	136	-	182	-	108	-
2023年3月期第1四半期	16,811	1.7	△350	-	△294	-	△421	-

(注) 包括利益2024年3月期第1四半期 106百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 △411百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	2.20	-
2023年3月期第1四半期	△8.55	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	29,045	8,803	30.1	176.98
2023年3月期	28,938	8,696	29.8	174.79

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 8,731百万円 2023年3月期 8,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,289	5.5	1,584	-	1,623	-	1,140	-	23.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	49,414,578株	2023年3月期	49,414,578株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	77,597株	2023年3月期	77,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	49,336,981株	2023年3月期1Q	49,336,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(偶発債務)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の撤廃や感染症法上の位置づけが5類へ移行したことに伴い、個人消費やインバウンド需要など回復の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の高騰等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、入国者に対する水際対策が緩和されインバウンド需要が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス禍を契機とした生活様式の変化により、夜間時間帯の利用客が減少しております。更に原材料価格の高騰、光熱費、物流費、人件費等の上昇にも悩まされており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業である回転寿司事業では、「一皿100円(税込110円)」商品を100種以上に拡充する価格訴求に取り組んでまいりました。また、厳選したネタを販売するフェアを実施し、切付・接客技術の向上(切付マイスター制度・接客マイスター制度)や、リーダー人材育成に注力することで、価値訴求に取り組んでまいりました。

また、当第1四半期連結累計期間において、既存店舗の改装投資20店舗を実施いたしました。改装店舗においては、フルオーダー化や自動案内システム、セルフレジ、ご自身のスマートフォンがタッチパネル替わりになる「スマホオーダー」を導入し、顧客の利便性向上につながるサービスを強化しております。

一方、コストにおきましては、原材料価格や光熱費、物流費及び人件費の高騰などといったコストアップが顕在化しておりますが、生産性を向上させ、商品廃棄を低減させるフルオーダー化(6月30日現在:254店舗)を進めることで対応してまいりました。また、仕入コストにおきましては、コロナグループのシナジー効果を活かし、コロナグループ全体で業態間の連携による食材歩留まりを意識したメニュー開発を実施し、原材料コストを低減するとともに食品ロスを低減するSDGs活動に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は175億62百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は1億36百万円(前年同四半期は営業損失3億50百万円)、経常利益は1億82百万円(前年同四半期は経常損失2億94百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億21百万円)となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、「一皿100円(税込110円)」の商品の拡充に取り組み、「一皿100円(税込110円)」の商品ラインナップが100種以上となる価格訴求を進め、タレントを起用したテレビCMなどを通じ、多くのお客様に向けた情報発信に取り組んでまいりました。同時に、北海道の味覚が詰まったフェアや人気Mo.1ネタの「まぐろ」を堪能するフェア、水産加工会社「玄天」とコラボした天然ネタのフェア等を通して、価値訴求にも取り組んでまいりました。また、お子様に人気のキャラクターとコラボしたアプリ会員向けのオリジナルグッズプレゼントキャンペーンや、人気V-Tuberとのコラボ商品を販売し、多様な消費者ニーズへの対応に取り組んでまいりました。

寿司以外の商品におきましても、スイーツブランド「ごちCAFE」では「丸久小山園」との共同開発商品の販売、「本格ラーメンシリーズ」第24弾として「長浜ナンバーワン」監修の「博多豚骨ラーメン」、第25弾として「家系総本山吉村家」監修の「横浜家系ラーメン」を販売し、体験価値の向上を図ってまいりました。また、産学連携による多様な教育プログラムの提供として「戸板女子短期大学」の学生が考案した商品や環境負荷の低減につながる食材「大豆ミート」を使用した商品を販売し、食のインフラの担い手として、持続可能な社会の実現に向け取り組んでまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、賃貸借契約終了により10店舗の閉店を行った結果、当第1四半期連結会計期間末で292店舗となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は、141億11百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大、既存顧客の販売強化を行ってまいりましたが、中食需要の減少や、鳥インフルエンザの影響によるたまご原料の不足等により売上高が前年同四半期比減少となりました。そのような中、コロナグループのシナジー効果を活かし、グループ購買の拡大による原材料コストの低減に取り組んでまいりました。

以上の結果、デリカ事業の売上高は34億50百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間における総資産は290億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億42百万円増加、売掛金が6億7百万円減少、建物及び構築物が2億67百万円増加、機械及び運搬具が3億22百万円増加、敷金及び保証金が61百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結累計期間における総負債は202億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が5億83百万円減少、未払金及び長期未払金が5億18百万円増加、販売促進引当金が71百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間における純資産は88億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8百万円により利益剰余金が増加、利益剰余金の欠損金補填に伴う資本剰余金が24億20百万円減少し、利益剰余金が24億20百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,518	7,760
売掛金	3,387	2,780
商品及び製品	421	378
原材料及び貯蔵品	391	380
その他	796	869
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	12,514	12,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,014	26,282
機械装置及び運搬具	6,334	6,656
工具、器具及び備品	8,104	8,404
土地	1,645	1,645
リース資産	1,283	1,235
建設仮勘定	—	50
減価償却累計額	△32,332	△32,675
有形固定資産合計	11,049	11,599
無形固定資産		
	172	164
投資その他の資産		
投資有価証券	851	853
敷金及び保証金	3,660	3,599
繰延税金資産	563	557
その他	110	91
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,184	5,098
固定資産合計	16,406	16,863
繰延資産		
社債発行費	17	14
繰延資産合計	17	14
資産合計	28,938	29,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,418	2,834
1年内返済予定の長期借入金	1,380	1,380
1年内償還予定の社債	580	580
未払金	2,449	3,010
未払費用	1,556	1,498
リース債務	15	3
未払法人税等	189	44
賞与引当金	84	59
販売促進引当金	135	207
店舗閉鎖損失引当金	111	109
その他	944	1,197
流動負債合計	10,865	10,926
固定負債		
社債	590	590
長期借入金	4,170	4,170
長期未払金	3,007	2,964
資産除去債務	1,506	1,495
その他	102	96
固定負債合計	9,375	9,315
負債合計	20,241	20,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,001	8,581
利益剰余金	△2,391	137
自己株式	△65	△65
株主資本合計	8,645	8,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
繰延ヘッジ損益	△18	△20
その他の包括利益累計額合計	△21	△22
非支配株主持分	72	72
純資産合計	8,696	8,803
負債純資産合計	28,938	29,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,811	17,562
売上原価	8,220	8,433
売上総利益	8,591	9,128
販売費及び一般管理費	8,942	8,992
営業利益又は営業損失(△)	△350	136
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	50	55
受取家賃	56	53
自動販売機収入	9	7
協賛金収入	1	1
助成金収入	24	—
雑収入	4	18
営業外収益合計	154	141
営業外費用		
支払利息	35	40
社債利息	4	2
賃貸収入原価	50	46
雑損失	6	5
営業外費用合計	97	94
経常利益又は経常損失(△)	△294	182
特別損失		
固定資産除却損	81	23
特別損失合計	81	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△375	159
法人税、住民税及び事業税	45	44
法人税等調整額	△0	6
法人税等合計	44	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△420	107
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△421	108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△420	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
繰延ヘッジ損益	8	△2
その他の包括利益合計	8	△0
四半期包括利益	△411	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△413	107
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月22日開催の取締役会において、欠損を填補し、早期の財務体質の強化を図るとともに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、剰余金の処分が決議され、同日付で処分を実施致しました。この結果、当第1四半期累計期間において、その他資本剰余金が24億20百万円減少し、利益剰余金が24億20百万円増加しております。

(偶発債務)

(訴訟等)

当社は、元役員及び社員による競合会社の営業秘密に係る不正競争防止法違反の疑いに関して、2022年10月21日に元役員及び社員と共に同法の両罰規定に基づき起訴されており、元役員については、2023年5月31日に有罪判決が言い渡され、同判決が確定しております。当社及び社員は犯罪の成立を争っており、本件については、今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、四半期連結財務諸表には反映をしておりません。